第５回遠州広域行政推進会議　議事概要

日時：平成 25 年 5 月 23 日（木）午後 3 時 00 分から午後 5 時 00 分
場所：掛川市役所　５階　全員協議会室
参加：浜松市長、磐田市長、掛川市長、袋井市長、湖西市長、御前崎市長、
　　　菊川市長、牧之原市長、森町長

１　報告事項

（１）第 4 回遠州広域行政推進会議後の取組について

事務局が資料を基に報告を行った。
特段意見は無し。

（２）その他

事務局（浜松市島野次長）が資料を基に説明を行い、遠州広域行政システム共同利用研究会の継続について諮った。

【結　　論】

・さらに１年程度研究会を継続する。また、研究会の報告を遠州会議の場で行うこと。

【主な意見】

＜事務局＞

クラウドで何をやるか、もっと明確にしないと精緻な見積が困難である。これを詰めることで、ベンダー間の競争を図り、コスト面でのメリットが生まれると考えている。もう少し研究を続けさせていただきたい。

＜袋井市長＞

私も続けるべきだと思う。こういう方向でいくべきだというのは相当強く思っている。全部を一緒にやるのではなく、クラウドの対象とするシステムをもう少し限定して、一部の機能に区切った上で見積を取ってはどうか。クラウドの研究は将来を見ていったときに経費削減に繋がる項目であると思う。コスト削減効果を出せる分野がどこか、より研究を進めてほしいと考える。

＜湖西市長＞

どの自治体でも間違いなく似たような事務をやっている。だから、理論的にはコスト削減の余地があるはずである。いきなり欲張らなくても、規模が違うと出来ないもの、規模が違ってもできるものなど整理し、それら

の分野からクラウド化を進めていけばよいのではないか。

＜菊川市長＞

職員がこれまで頑張って研究してきたのだから、その気持ちを尊重し、あと１年くらい、こちら側からあまり条件を出さず、フリースタイルで研究を進めてもらうべきではないか。

＜座　長＞

研究の途中経過をこの会に報告してほしい。

２　議　　題

（１）広域連携による公共施設の適正配置について

事務局が資料を基に説明を行い、以下の事項について合意した。

【合意事項】

・ファシリティマネジメント・施設の広域連携について各市町担当職員で研究会を設置する。

【主な意見】

＜袋井市長＞

（袋井市・掛川市の）病院統合により、850 床となるはずが 500 床で収まった。病院にはベッド以外に待合室など様々な機能、施設や設備があるが、統合によりこうしたものが一つとなったことで、全体として 3 割から 4 割減らすことができた。この例は、他の施設にも応用できるのではないか。

＜森町長＞

森町では、体育館が耐震性の問題で建替えが必要となっているが、用途地域の制限により、これまであった観客席を建替え後の施設には設置できなくなってしまった。エコパの使用で代替するつもりだが、今後は、このように、他の施設と役割分担し、整理していかないといけない時代であろう。

今までは、何でも町民の求めに応じて自前で設置運営していたが、今後は、広域的視点から、基幹的な施設とサブ的施設として整理し、これまでと逆に町民を説得していくべき時期と考えている。

また、図書館など、利用者カードを一元化し、一つのカードで町外の図書館も利用できるなど、ハード、ソフトの両面で、今後、このテーマを検討できないか。

＜菊川市長＞

統廃合の話しで、自分の市だけでも大変なので、広域でやるのは難しい。地域の市民がどこでも同じ条件で使えるということなら良いが、統廃合とい

うことを前に出してしまうと、広域的な適正配置というのには課題がある。まずは共同利用から検討できたらと考える。

＜掛川市長＞

広域的な視点で他の地域の市民も使えることを前面に出しつつ、うまく適正配置の議論もできないか。

＜御前崎市長＞

使用料金が違うところもあるが、このメンバー（市町）で統一したらどうか。

＜座　長＞

補修費用は少しずつでは無く更新時期を迎えると一気に必要になる。類似施設の統廃合、学校等は建て替えでは費用が掛かるので長寿命化をやっていかないととてももたないと考えている。1 つの自治体でもこういった取組をしているが、一緒に研究していくことによって色々な知恵が出てくると思う。

＜森町長＞

文化会館の大ホール利用率が 5 割前後だが、9 割の大ホール利用率の自治体はほとんど無いと思う。文化会館の相互利用について研究議題であげてほしい。

＜座　長＞

お産が大変だというのでセンターを作ったが稼働率が低い。他の地域からも利用してもらえば良いと思う。

＜森町長＞

利用率を高めるためにどういう方法をとったら良いか研究することも良い。

（２）人口減少時代に向けた取組について

事務局が資料を基に説明を行い、意見交換を行った。

【主な意見】

＜袋井市長＞

袋井市は子育て支援センターに入りやすいらしく、住みやすいとよく聞く。子育て支援センターは利用者にあまりお金が掛からないので、たくさん作ると良いのでは。あと、戸建ての住宅など住む場所を増やすために区画整理事業が大事だと思う。（袋井市は H52 推計高齢化率が遠州会議構成市町でもっとも低い。）

＜牧之原市長＞

とにかく働く場所がないとしょうがないということである。これまでは企業誘致していたが今、牧之原市で 3 年目になるが、エフビズの小出さんに依頼してビジネススクールを続けている。その結果、若い農家が静波レッドというイチゴが全国区になるなど成功を収めている。小出さんが言うには今までは大きい 100 人の企業を 500 人の企業にしていたが、これからは 100 人の企業が 20 人の従業員を 22 人にするというような中小企業を活性化させるような努力をするべきだとのことであった。ビジネスに人口増の視点を持ったらよいのではないか。

＜掛川市長＞

少子化対策は、基礎自治体が企業誘致や保育園の確保や色々あるが、究極的には、女性が子供を産んでくれる社会保障制度の構築だと思う。個人消費の拡大も大事。出生率を上げないと、他から人を引っ張ってくるだけになってしまう。基礎自治体がいくら対応しても限界があるので国がやるべきである。

＜磐田市長＞

これは物申すといったときに、1 市ではなく県の西部で共通して言っていけるような関係でありたいと思う。

＜座　長＞

人口減少社会のテーマについては引き続き皆さまからご意見をいただければと思う。磐田市長からあった協力して国に対して提言活動があればこの会議で取り組んでいきたい。

〇その他提案

＜湖西市長＞

ひとつ提案をしたい。市の職員の仕事ぶりと接客態度のアンケートをとったら「良い」の割合 1 年で 49%から 68%に向上した。だが、他の自治体との比較ができないので、この会議で統一した質問でのアンケート調査をできないか。まったく同じ質問でないと意味がない。

3　次回開催について

・9 月～10 月を目安に、菊川市にて実施